

季刊都市化「経済と経済理論**」への感想

櫛 浩一*

1. 前半の経済学史の部分

分かりやすくまとめていると思います。

2. 新自由主義経済学の限界 (P. 9)

新自由主義経済学は結局のところ、「政府の規制を逃れ、税負担を回避して、個人的な利益を追求したい」という人達に利用されてしまっただけではないかと思います。様々な制約を回避できて企業はより早く成長できたが、それによって多くの人が豊かになり生活が良くなったわけではなかった。むしろ、経済力やそれを背景とした政治力の集中という問題を引き起こし、市場主義経済の基盤をも崩れさせようとしていると思います。大恐慌の頃に自由放任主義のために不安定化し共産主義・社会主義の攻撃で危機に瀕した資本主義経済を、ケインズ主義・ニューディール政策が立て直したのに、それを徐々に破壊して再びポピュリストが跳梁跋扈する社会にしてしまったのではないのでしょうか。

3. 今後の経済理論 (P. 12の2)

指摘されている4つの点は重要だと思います。

4. 経済成長への考え方

確かに、GDPを拡大させることだけに目を向けている現在の論調は異常だと思います。GDPの長期的拡大は最終目的ではなく、社会の発展の中間目標である生産量を測るため指標の一つに過ぎないと思います。実質GDPの拡大には量だけではなく質の改善も寄与するのですが、現実の統計では質の改善を計測することは難しく十分に補足できていないと思います。もつとも、質の改善による効果の捕捉率を高めることは非常に難しいと思います。

** 光多長温「経済と経済理論」季刊都市化 2022vol.2, 2022年5月, 公益財団法人都市化研究公室
<http://www.riu.or.jp/document/toshika202202.pdf>

* 学習院大学経済経営研究所客員所員・非常勤講師

5. Supply Side EconomyからDemand Side Economyへの転換

供給力不足は新興国に多い問題で、それにも関わらず日本など先進国でサプライサイド政策に人気があるのは、国際競争力を強化して輸出を伸ばそうという発想があるからだと思います。需要サイドで問題が発生しているのはなぜなのかが重要ではないでしょうか。私は分配の偏りと不確実性に起因する人々の危険回避行動が原因ではないかと思っています。

6. 財政政策と金融政策のバランス (P. 13)

ドイツなど欧州の幾つかの国やIMFが財政健全化を異常に強調するのは行き過ぎだと思います。ただ、ここまで政府債務残高が膨張した日本経済では手放しでもっと財政政策を活用すべきと言えるのかどうか疑問に思います。

7. 企業行動

企業が短期的な利益を追求し過ぎて、長期的な問題を引き起こしているのは事実だと思います。現在の経済学は市場に対する信頼が過剰だと思いますが、投資家に高度な倫理を求めるのは無理ではないかと思います。環境問題への対応などは政府が規制すべきであり、研究開発投資・人材投資も政府の果たすべき役割が大きいと思います。特に日本では基礎科学の分野でも政府がもっと積極的な役割を果たすべきであると思います。

8. ミンスキーとMMT (P. 15)

「最近では、同じポストケインジアンに属すると見做されるミンスキーのMMT理論が（特にわが国で）大いに議論の的となっている」という部分ですが、MMTの中心人物である、ランダール・レイはミンスキーの弟子であり主要な研究家でもあります。また彼はMMTに関する著書の中でもミンスキーに言及していますが、ミンスキー自身がMMTについて書いたものは見たことがありません。エプシュタイン「MMTは何が間違いなのか？」では、MMTの主張はミンスキーの分析を誤解していると主張しています。私も、MMT派の主張はミンスキーの金融不安定仮説と相容れないのではないかと思います。レイだけでなくMMTを主張している人達はミンスキーに精通しており、ミンスキーの影響を受けているようですが、ミンスキー自身をMMT派と分類するのには抵抗を感じます。

9. GDPの質的止揚 (P. 16)

GDPについては、(1) 景気動向や失業と関連する経済活動水準の話と、(2) 経済政策の目標とする福祉水準と関連する指標としての話を分けて考える必要があるのではないかと思います。(1)の目的としてのGDPは今後も依然重要だと思います。現在のGDPの中身を入れ替えていくとこの目的には不適切なものになってしまうのではないのでしょうか。

(2)の方も中々難しそうでwelfareの指標としてGDPを再構成しようとしても価値観の違いが絡んできてコンセンサスを作り出すのは難しいのではないかと思います。

(1)と(2)を両立させようとする議論が非常に複雑化するので、私はGDPは(1)の目的に特化し、(2)の目的には別の指標を模索した方が良いと思います。価値観が多様な

で、単一の指標にすることは困難で先生も紹介されているようにダッシュボードのようなものを作る以上のことは思い付きません。

10. 今後の経済理論 (P.16)

経済を「確実な世界を基本にして理解する」か、「本質的に不確実な世界と理解する」かでは、結論が異なってくるのではないかと思います。前者であれば、完全情報の場合を基本にして、誤差（分散や分布が既知と言う意味で、F. ナイトの言うところの「不確実性」ではなく「リスク」）を付け加えていくことで数学的な表現が可能でしょう。

一方、私が不勉強なだけかとも思いますが、不確実性を強調するミンスキーやJ. ロビンソンは経済を数式で表現することを避けているように見えます。これは、何が起こるか分からないという不確実性を適切に数学的に表現する方法が無いからではないでしょうか。ミンスキーはケインズ理論の本質は不確実性にあると言っていたと記憶していますので、ケインズ自身も一般理論の枠組みに満足してはいなかったのではないかと思います。

企業は投資が成功する確率がどれくらいあるかを予見することは難しく、投資は直感や信念に基づく賭けの要素が大きいはずで、個人も何が起きるのか予測できない中で色々なことを決めなくてはならない。現実の世界は根源的に不確実なものではないか。現在の経済学が導き出す処方箋が、我々の常識や直感と大きく異なる理由のひとつには、不確実性を過小評価していることがあるのではないのでしょうか。

(以上)